

- 米国の中間選挙は、上院は共和党が過半数を維持した一方、下院は民主党が8年ぶりに過半数を奪還する見込み。国内株式市場では日経平均株価が小幅下落、外国為替市場で米ドル/円相場は小動き。
- 米国株先物やアジア各国の主要株価指数に今のところ波乱の動きはみられず、市場参加者が安心感を取り戻す展開がみられるか、7日の米国市場の動きが注目される。

上院は共和党、下院は民主党が過半数に

米国の中間選挙は6日に投票が行われ、メディア報道では、上院は共和党が過半数を維持した一方、下院は民主党が8年ぶりに過半数を奪還する見込みです。

中間選挙は大統領就任からおよそ2年間の評価を実質的に有権者に問うもので、景気拡大などが一部で支持された一方、人権問題などを巡る米国民の分断が深刻化していることに対する厳しい評価が、下院で共和党が過半数を失う結果につながったものと思われます。

国内株は小幅下落、米ドル/円相場は小動き

7日の国内株式市場では、前日の米国株高を受け日経平均株価は小幅に上昇して始まった後、中間選挙で共和党が上院で過半数維持をほぼ確実にしたとの報道などを受けて、昼前には一時300円近く上昇しました。その後、民主党が下院で過半数を奪還との報道で上昇幅を縮小、取引終了にかけてはマイナスに転じ、終値は22,085.80円と、前日比で61.95円下落しました。外国為替市場で米ドル/円相場は1米ドル=113円10銭台と、前日からは小動きにとどまっています。

7日の米国市場の動きが注目される

国内株式市場は上下に値が振れる動きとなりました。米国株先物やアジア各国の主要株価指数も同様の展開ですが、今のところ波乱の動きはみられません。

市場の一部では民主党が下院の過半数を獲得することに対しマイナス材料ととられる向きもあります。しかし、2016年の欧州連合（EU）離脱を巡る英国国民投票や同年の米大統領選挙など過去の重要イベント時には、結果が市場の期待に相反するものであってもイベントを通過することで市場参加者が安心感を取り戻す展開が度々みられました。

今回の米中間選挙の結果はほぼ予想通りといえることから、同様の展開がみられるか、7日の米国市場の動きが注目されます。

米ドル/円と日経平均株価の推移



7日の米国株先物*の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。